

会 議 録

会議名 (審議会等名)	令和 7 年度 第 2 回相模原市総合計画審議会			
事務局 (担当課)	政策課 電話 0 4 2 - 7 6 9 - 8 2 0 3 (直通)			
開催日時	令和 7 年 8 月 1 日 (金) 1 0 時～正午			
開催場所	相模原市役所本庁舎本館 2 階 第 1 特別会議室			
出席者	委員	9 人 (別紙のとおり)		
	その他	1 7 人 (別紙のとおり)		
	事務局	1 2 人 (別紙のとおり)		
公開の可否	<input checked="" type="checkbox"/> 可 <input type="checkbox"/> 不可 <input type="checkbox"/> 一部不可	傍聴者数	0 人	
公開不可・一部 不可の場合は、 その理由				
議 題	(1) 総合計画進行管理 2 次評価 個別施策の審議 (地方創生推進交付金事業の審議も兼ねる) (2) その他			

議 事 の 要 旨

主な内容は次のとおり

田加井政策課長の進行により議事に入った。

(1) 総合計画進行管理 2次評価 (個別施策の審議)

○ 重点テーマ1 少子化対策

(事務局より当該テーマに対する委員からの意見の集約内容を説明)

(牛山会長) それでは、事務局から説明があったように、重点テーマについては、地方創生関係交付金事業の評価も併せて行う。まずは、重点テーマ1について、ご意見等があれば伺いたい。

(前田副会長) 「成果指標に関する意見」の中にある横田委員からの「他自治体でのサービス水準やそれに対する満足度との比較検証が不明瞭であった点」について、これは他の自治体との比較検証はされているのかを伺いたい。

(事務局) 子育て施策に関して、令和6年度に町田市、八王子市、また県内の政令指定都市など、聞き取り調査に基づき比較している。その中で、市単独事業については、特に他市とのサービスにおいて、優劣は認められないと結論付けている。ただし、東京都においては、都の補助金等を活用した事業があり、その部分は差が生じていると分析している。(柏木政策課総括副主幹)

(前田副会長) 「施策全体に関する意見」にある私の意見について、認識に誤りがないかを確認したい。「プレママ・プレパパ」を対象とした施策を相模原市では取り組まれているかを伺いたい。

(事務局) 「プレママ・プレパパ」を対象とする施策について、これから妊娠を考える方を対象としたセミナーや妊娠16週以降の初めて妊娠された方とその家族を対象とした母親父親教室というものを実施している。(柏木総括副主幹)

(牛山会長) 他にはいかがか。

(石戸委員) 目標1について、最終目標値を70%として目指している中で、実績値が61%である。私自身も子育てをしているが、安心して妊娠、出産、子育て

できる環境が整っているかどうかは、コミュニティの中で繋がってるかどうかの方が重要ではないかと考えている。また、コミュニティの中に入りたい人もいればそうでない人もいることから、コミュニティだけで解消できるかという課題も感じている。次に、実際に身近な子育て中の方の話では、コミュニティに頼るよりは、親など家族に頼る方が多い印象である。困ったときに相談できる場所のアナウンスが不足しており、また、託児所に預けることもハードルに感じてる方も多く、そのような取組を検討することが大事ではないか。

(牛山会長) これについていかがか。

(事務局) コミュニティ等の関わりについては、子育て応援条例を制定し、社会全体で子育てを応援する機運を高めていこうという方針を定めており、方針に基づいて事業等を実施していきたい。託児所に子を預けるハードルについては、休日一時保育という制度があり、これまで保育所を利用していない方でも土日に利用していただくなど、選択肢を広げているところであり、そういった施策を通じて対応してまいりたい。(柏木総括副主幹)

(牛山会長) 他にはいかがか。

(金子委員) 出産の際、誰が妊婦を病院まで連れていくかという問題がある。仕事等で家族が対応できない際、タクシーを呼ぶことも選択肢の1つであるが、本市の事例ではないものの、妊婦に対応してない地域もあると伺った。妊婦でも病院まで対応してくれるタクシー会社と連携するなどの支援があれば、とても意義があるのではないか。

(土元こども・若者政策課長) 妊婦が乗車できるタクシーのエリアが限定されているということについて、そのような話は市内では認識していない。

(金子委員) そういった取組を相模原市で打ち出すことで子育てしやすい環境のアピールに繋がるのではないかと考える。

(牛山会長) 他にはご意見等いかがか。

(前田副会長) 石戸委員からコミュニティの話が出たが、所管の方にお伺いしたい。例えば横浜市鶴見区に子育て支援に力を入れている町会があり、全面的にアピールして様々な行事を打ち出している例があるが、相模原市で類似する事例はある

か。

(土元こども・若者政策課長) 子育ての支援を直接アピールしているという事例は承知していないが、子ども会の活動や通学等の見守りといったところに対し非常に力を入れている自治会はある。その他、祭りなどに力を入れている自治会もある。

(前田副会長) 子育てを終え、子や孫も育てたという経験がある方など、お年寄りになっても元気であり、地域に何か還元したいと考えてる方がいらっしゃると思う。そういうマンパワーをぜひ地域で活用していただけるような仕組みがあると良いが、ただし、行政が主導で自治会などに依頼するのは、地域自治組織ではなくなってしまうため難しいところではあるが、そのような事例を研究していただいて、事例を紹介することはできることから、ぜひ取り組んでいただきたい。

(北島委員) 休日一時保育についてお尋ねしたい。この事業については、利用者からも良い評価であるとのことであり、私も良い事業であると思っている。現在、各区にまだ1箇所しか対応施設がないようであるが、スピード感を持ち、例えば各区に3施設、5施設など、一斉に依頼することはできないのか。設置について、何かハードルがあるのか。

(風間保育課長) 休日一時保育に関しては、令和6年4月に緑区で開始し、今年度4月に南区、7月に中央区で開始し、各区1箇所ずつ実施を始めている。満足度が高いということや全ての区で事業を開始したということもあり、今後については、アンケート調査等を行った上で対応を検討してまいりたい。課題については、保育士の不足ということがあるため、それらも踏まえ、今後の事業の方向性を検討してまいりたい。

(北島委員) 例えば南区で相模大野駅の近くに1箇所あり、まだ他にも保育所があるが、市からのアプローチはどうするのか。受益者負担で預けた方から料金をとるのか。どのように決めているのか。

(風間保育課長) まずは実施施設を増やすかどうか市が検討し、増やすことになれば民間園等へ公募を行うこととなる想定である。

(北島委員) この事業が有効かどうかを判断するためには、やはり1、2年は必要なのか。

(風間保育課長) 3区全て1箇所ずつ揃ったため、このタイミングで今年度には今後の事業展開を考えるためのアンケート調査を実施していきたいと考えている。それを踏まえ、今後どうするのかを検討してまいりたい。

(牛山会長) 少子化対策は、息の長い目標に向かい、いかに出生率を高めて対応していくかということである。しかし、将来的に5年後10年後或いは20年後かもしれないが、少子化が解消され、一定程度その目標に向かって進めていける具体策は、国や県にもないと思われる。一方で、相模原市として、具体的にその目標に向かって進んでいくトータルな施策、そういった施策の特徴、何か市独自の考え方や目標達成のための手段など、市の皆さんで議論され、或いはこういったところが特徴だというものはあるのか。

(事務局) 少子化対策については、国から提供されている少子化対策地域評価ツールを活用し、分析から課題を抽出して取り組んでいる。分析の結果として、公園など、遊ぶ場が少ないといった要因や、出産などの際に雇用の部分で不安定さが生まれるといった要因がある。そのような分析を踏まえ、令和6年度からコンセプトを決めて段階的に少子化対策に取り組んでいる。現在の少子化対策として、どのように課題を捉えていくか、それに対しどのように対応していくかが進め方の仕組みである。(柏木政策課総括副主幹)

(牛山会長) 国の分析ツールを活用し、公園などの遊び場が少ないことや、出産後の働きやすい環境が課題であり力を入れていく。それが実現されれば、目標としている「子どもを生き育てやすい環境が整っていると感じる市民の割合」や「幼児教育・学校教育が充実していると感じる市民の割合」が、達成するであろうということか。

(事務局) 目標に繋がっているという捉え方である。(柏木政策課総括副主幹)

(隅河内委員) 先ほど、横田委員からの事前意見に関して前田副会長から質問があり、事務局からは、「差がない」という回答であったが、東京都と比較すると差があるということであり、住民からすれば、補助金がどこから出ているかは関係なく、住民視点では差があるということで、状況としては厳しいだろうと感じた。次に、子育て応援条例を策定したことについて、どのような条例で、どのような施策が紐づくのか、また、どのような方向を向いていくのかなど、今後に期待したい。また、コミュニティの話について、どうしても相模原市におけるコミュニ

ティの展開は高齢者が中心になっている。児童委員が子供の困りごとを拾っているが、問題解決だけではなく、コミュニティの組織化までやることは難しいのではないか。子ども会についても、自治会と同様に加入率は下がっており、地域では祭りの担ぎ手が居ないといったことも当然出てきている。子どもを中心にしたコミュニティづくりの仕掛けが、この条例や条例を中心とした施策の中にアイデアとして出ていくことに期待したい。少子化対策は、全国的な課題であるが、子育てに特化すると、様々な課題がある中で、今後、相模原市の方向づけといったものに期待したいというのが目標1についての意見である。目標2について、資料ではスクールソーシャルワーカーの配置を増員したとあるが、他の自治体では既に専門職採用をしてることも含め、他の政令指定都市と横並びとなる取組が必要ではないかと感じた。

(牛山会長) 目標値を達成できるのかは微妙ではないかというご意見もある。しかし、少子化対策については、所管のご尽力だけではなかなか達成できないような内容もあり、またこの所管の担当してる仕事だけではなく、若いご夫婦が、子どもを生み育てたいということや育てられるという環境や問題意識を持てるようになっていかなければならない。

(隅河内委員) 目標値についての市民アンケートであるが、他の自治体に類似したアンケートがあるかはわからないが、比較検討をしたことはあるか。かなり主観的な問いであることから、他自治体では5割、4割程度の実績かもしれない。

(事務局) 承知する限り、他の自治体の市民アンケートの確認や比較検討を実施したことはない。(柏木政策課総括副主幹)

(牛山会長) 国や県で類似の数値を持っている可能性もある。個別に調べれば、各自治体も行っているかもしれない。全体的には低いだらうという予想はつくものの、施策としては、例えば女性の就労や或いはその環境も含め、所管だけではなく、横串を刺すような政策展開も必要ではないか。例えば、男女協働参画は熱心に推進していても、現場レベルに行くほどジェンダーバランスが崩れてしまっているなど、子どもを生みにくい環境ができてしまうことに横串を刺すように全庁的に対応していくことも必要ではないか。所管のご尽力を踏まえつつ、そういったことも意見に含めていきたい。

(事務局) 横串を刺すことについて、少子化対策については、当然、子ども・若者未来局だけで取り組むものではなく、概ね23課が集まる検討会議を設置してい

る。それぞれテーマに沿ってワーキングを開き、そこで意見を出し合うなど取り組んでいるところである。(田加井政策課長)

(牛山会長) 合併により市が大きくなり、また政令指定都市となり、区役所ができ、それぞれの現場で対応していかなければならないと思うが、政策連携については、全庁、それから区役所を含めてできるかどうかなど研究していかなければならない。

(石戸委員) 公園や遊ぶ場所が少ないという話があったが、今の時期は暑くて危険で使わないという話が出ている。公園の日陰対策を行うなど、既存施設の改善を図っていくことも、遊べる場所を広げるという意味で大切ではないか。また、子育てをしながら働きづらいということについて、個人的な意見としては、両立は難しいと思っている。実際に働いていく中で、子供が体調不良で早退するなど突発的な対応が生じる。業務の遂行と折り合いがつかない部分もあり、どこか線引きをしなければ難しいのではないか。そういった検討をされる方が進めやすいのではないか。

○ 重点テーマ2 雇用促進対策

(事務局より当該テーマに対する委員からの意見の集約内容を説明)

(前田副会長) 確認の意味でお尋ねしたい。雇用促進対策の中に多くの事務事業があり多様であるが、何か中間的な括りはあるのか。どの自治体かは定かではないが、事務事業の上に「基本事務事業」という1つの概念があり、その上に施策があり、とてもわかりやすかった。相模原市ではいかがか。

(事務局) 重点テーマにぶら下がる事業について、その間に中間的な括りは設定していない。(柏木政策課総括副主幹)

(前田副会長) それぞれ重点テーマも様々な分野に跨っており、一概には言えないものの、そうした括りがあった方が分かりやすいのではないかという意見を申し上げておきたい。

(牛山会長) 私からも質問である。目標については、「働く場が市内に充実していると感じる市民の割合」と、「ワーク・ライフ・バランス」が指標となっている。現在の学生の就職率は非常に良い中で、相模原市では雇用の場はあるものの、人手が足りていないという印象を受けるが、実感として、雇用する側としたい側のミ

スマッチはあるのか。

(田中産業支援・雇用対策課長) ハローワークや事業者と話している中で、現在の学生はホワイトカラー企業への就職を求める方が多いと聞いている。売り手市場と世間的に言われている状況であり、大手企業に就職されるような状況が強く見受けられると伺っている。それに対し、相模原市内事業者は中小企業が多く、製造業が多いため、募集しても応募が来ないとの話である。牛山会長が言うようにミスマッチは発生しており、求人はしているものの、なかなか応募いただけない状況が起きている。IT企業をはじめ、ホワイトカラー企業に応募が多く、市内の多くの製造業、中小企業にはなかなか繋がっていかない。

(牛山会長) 人手が足りないため、外国人雇用など行っているのか。

(田中産業支援・雇用対策課長) 事業者によっても様々条件は異なるが、外国人を雇用している事業者もいる。

(牛山会長) 雇用の場はあるという状況であるため、目標について実績値を上げていくのはなかなか難しいと考える。

(田中産業支援・雇用対策課長) 何らかの施策ですぐ改善できるというような状況ではない。

(金子委員) 私の家族に中小企業診断士がおり、市内の中小企業を面談する機会では、なかなか応募が来ないという話を直接聞いている。中小企業がどこで募集を出しているかを伺うと多くは大手サイトとのことである。事業者は求人に係るノウハウを持っていないことが多く、そのような部分に支援が必要なのではないか。また、新入社員はホワイトカラーを望み大手企業に行きたいと思う方が多いと思うが、改めて再就職先として中小企業を希望する方も多い。そういった層をターゲットにすると良いのではないか。やはり地元が良いというPRが少し足りていないのではないかと感じる。

(石戸委員) 今の話に関連して、私が勤める会社でも中途採用の取組を行っているが、本人ではなく学校の先生から相談を受けるケースもある。具体的には、大手企業に就職したが合わずに地元に戻ってきたという例であり、そこでの相談から採用に至ったことがある。学校と密に連携を取って地元の企業と繋げていくのは良いのではないか。また、私の会社でも中小企業をサポートすることがあるが、

外国人を雇用する中で、言語の壁や文化の違いなどで困っている企業もあると伺っている。

(牛山会長) 地方から一極集中を加速するように人を集めるのもどうかとは思いますが、一方で、相模原市として、例えば他県の就職フェアなど市外に伺い相模原市内企業の紹介などを行っているのか。

(田中産業支援・雇用対策課長) 他の政令指定都市との情報交換の中では、東京 1 極集中は変わっていない。地方の職を求めている方も絶対数が少ない。どうしても都心集中型という状況は、今も変わっていない。特に相模原市や、千葉市、さいたま市など、東京の衛星都市のような市では、都心で勤めている方が多く、求人を地方に求めるというよりは、都心の就職から居住地に目を向けていただき、地元で勤めていただけるように周知を図ることに重点を置いている。

(牛山会長) 確かにそのとおりである。地方から人を集めるように、都心から相模原市に戻ってもらう方が政策的に意味がある。

(隅河内委員) 若者の中には、生まれ育った地域で働きたいという方もいるのではないか。そういう人たちをいかに掴んでいくかが重要であるが、ハローワークだけに頼るのではなく、柔軟な中間支援組織の設立を検討すべきではないか。例えば福祉人材について、川崎市では独自に福祉人材センターを設置している。そこでは就労斡旋も可能であり、ハローワークだけに頼っていない。また、福祉人材については、外国人が担っていかなければ不足する状況にあるといった課題もある。雇用対策については、市役所に担当課があっても、直接的に施策に結びつけることができず、なかなか難しいことから、少し知恵を絞る必要があると感じた。

(牛山会長) 他にはいかがか。

(横田委員) 目標 1 にある雇用の場の充実について、目標設定の考え方は成長促進やトップセールスなどであり、どちらかというとしりよりも攻めの雇用創出という印象を受ける。先ほどの議論では、人材の奪い合いのような話であり、ベンチャー起業や新たな産業の創出など、将来の種を積極的に評価していくべきなのではないか。イノベーション拠点の創出に関してはかなり様々な取組やイベントを多く実施されているが、市内立地の件数がゼロであったり、市内で新しいビジネスという繋がりができない理由はどのようなところにあるのか。

(歌田創業支援・企業誘致推進課長) 今ご指摘いただいたイノベーションやスタートアップについては、本市では3年ほど前から実施している。スタートアップ事業に参加された企業から株式会社化された企業はまだ1社に留まっている。数が少ないと言えばそれまでであるが、イノベーションにしてもスタートアップにしても、関係者、例えば、企業、金融機関、大学といった関係者が相模原市に興味を持っていただき、そして足を運んでもらう。そうしたネットワーク作りが最も重要であり、それを作ることによって出会った人と新たな技術が生まれるといった大きな流れを作りたい。その下地作りに取り組んでおり、結果として今すぐに結びつかないかもしれないが、徐々にそういった成果が出ていくものと捉えている。

(横田委員) 事業環境の魅力がしっかりと伝わることが重要であると考えている。担い手を育てるということも大事であるが、事業環境としてのアピールも大切ではないか。

(歌田創業支援・企業誘致推進課長) 相模原市は昭和30年に工業誘致条例を制定し、ものづくり産業をベースに中小企業の集積が進んできた。今後について、本市にはJAXA相模原キャンパスがあること、更には橋本駅や相模原駅のまちづくりも始まることは大きな魅力であり、アピールして集積を進めていきたい。

(山岸委員) 金子委員や横田委員の意見に関わる話であるが、この雇用促進対策について、相模原市は非常に中小企業が多いということで、やはり雇用に対する方法の部分に於いて課題があると感じているという前提でお話したい。大企業では、働きやすさについて、様々な改革を行う余裕もあり、次々と進んでいるが、中小企業では、この仕事は男性、この仕事は女性がやるというような非常に根強い性別役割分担意識が残っている印象である。例えば、職場のホームページを作成する場合でも、どちらかのジェンダーしか掲載していないことで、やりたいの仕事なのに諦めてしまう方がいるのではないか。性別に関係なく、チャレンジしたい仕事にチャレンジできるようにすべきで、受入れる側の方が間口を自ら狭めているようなところもあるのではないか。大企業と比較し、そういった視点が中小企業はまだ発展途上である事実もあることから、ぜひ自治体として、そういった男女共同参画やジェンダーといった部分についても、中小企業へのフォローの在り方や分析の在り方など取り組み直していただければと思う。実際に、学生もそういった視点には敏感な意識を持っており、取組により変わるのではないか。

(牛山会長) 今の意見に対していかがか。

(田中産業支援・雇用対策課長) 厚生労働省が子育てサポート企業に対し「くるみん認定」という認定制度の取組を行っている。現在、相模原市ではくるみん認定を取得している企業は1社もないが、取得に向けて相模原市として伴走支援を行っているところである。

(牛山会長) くるみん認定は他市では進んでいるのか。

(田中産業支援・雇用対策課長) 大企業が本社を構えている自治体では取得が進んでいるが、相模原市に大企業の本社は所在していない。中小企業の中でも、くるみん認定の取得に向け、働きやすい環境を整えている事業者はあり、くるみん認定の取得はステータスにも繋がることから支援していきたい。

(牛山会長) 地方の政令指定都市などでも取り組んでいるのか。

(田中産業支援・雇用対策課長) 私の知る限り、市レベルにおいてくるみん認定の取得支援を行っている自治体はない。地方に本社を構えている大企業は多数あることから、認定されている企業がある自治体は多数ある。

(山岸委員) ぜひそういった働きかけをしていただきたい。微々たるところで言えば、トイレの環境など、特に女性はそういうことを意識している方は多い。そうしたことの積み重ねだと思われるので、それは相模原市も自治体としてそういった意識を持たなければなかなか気づけない部分でもあることから、ぜひくるみん認定の取得に係る施策に取り組んでいただきたい。

(石戸委員) IT系の企業が少ないという話があったが、企業誘致を相模原市として検討していないのか。また、例えばホワイトカラーを希望している方が多くマッチングできないという話であるが、やはり中小企業についてはDX分野に疎く、そういった方をターゲットに募集している企業も多々あることから、インターン就職など、お試しで短期間働いてみるような支援も選択肢として良いのではないか。就職となると重たくなってしまうため、一旦お試しで働き、マッチすれば就職する。カジュアル面談のような形で進めるのも良いと考える。

(歌田創業支援・企業誘致推進課長) 相模原市ではSTEP50という企業誘致に取り組んでおり、それにはリーディング産業という市内の経済を牽引する業種については、インセンティブを設けている。現在では毎年5、6件ほどであるが、

基本的には産業集積の奨励制度であり、工場や製造業を対象にした奨励制度である。IT産業について奨励するものではなく、相模原市としても開拓を進めるべきであり、将来的に検討してまいりたい。

(田中産業支援・雇用対策課長) インターンシップについて、相模原市として、インターンシップ促進事業という取組を行っている。インターンシップについては、なかなか法律上厳しい面がある。中小企業からも受けるというノウハウがないことや、どうやったら良いかがわからないという声をいただくことがあり、コンサルティング的な要素で事業者側を育てるような事業を実施している。また、生産性の向上のためにIT管理のセミナーを開催するなど、伴走支援を行っている。

(金子委員) インターンシップに関して、相模原市の中小企業は魅力的な企業が多いと思っているため、小学生も対象に広げることにはできないか。

(田中産業支援・雇用対策課長) 事業としては、小学生に向けてというよりは、元々は中高生に向けて職業体験EXPOを開催している。この事業自体は教育委員会のキャリア教育と連携し、今年度は小学校5、6年生を対象に広げたものの、職業体験というコンテンツを小学生に向けてしまうと、本来アピールするところがアピールできない。年齢を下げたことで、内容を簡易的なものにせざるを得なくなってしまう弊害が出ており、こういった形が企業を紹介するために最善の方法なのかを検討させていただいてる最中である。とても良いことではあるが、小学生を安易に増やすことは企業側の負担が増えてしまうといった課題が出ることから、最善の方法を探っていきたい。

(牛山会長) それでは、重点テーマ2については以上とする。いただいた意見をまとめていきたい。

○ 重点テーマ3 中山間地域対策

(事務局より重点テーマ3に対する委員からの意見の集約内容を説明)

(前田副会長) 道の駅について、すでに5箇所の候補が挙げられているということであるが。東京都はご承知のとおりお隣の八王子市に1箇所だけ、神奈川県は確か5箇所ある。もう少しあっても良いという考えがある一方で、全国各地を見ると道の駅が多すぎてしまい、来場者を奪い合うなど閉鎖に追い込まれているところもある。そうした中、相模原市で設置するとするならば、中山間地域になると

思われるが、どの辺りが望ましいと考えているか。

(事務局) 箇所数についてであるが、現時点でいくつ設置するということを明示していない。まずは1箇所設置することを前提条件としている。昨年度、道の駅の候補地となり得る場所を5箇所ノミネートした。そこから絞り込む想定であり、現時点でどこかを明確にお答えすることはできないものの、お見込みのとおり中山間地域の地域活性化の1つとして事業決定をしている。道の駅である以上、交通量が大きなファクターを占めていることから、交通量が多い場所で検討を進めていきたい。5箇所から最も良い条件がどこかについては、絞るというよりも順位をつけていきたい。(都築政策課総括副主幹)

(前田副会長) 仮に設置する場合は、公設民営にするのか市で設置して指定管理者にお願いするのかなど、運営形態まで検討されているのか。

(事務局) 他都市では、一般的にどこに作るか場所が先に決まり、そこをどのような道の駅にするのかを練っていくパターンが多いが、本市においては、場所を選定しているところであり、地域に応じて道の駅に求められる機能というのは変わってくる。全国的な事例で言えば、インターチェンジ付近であれば、地域の直売所を兼ねることが最も多いが、サービスエリア的な休憩所機能というものに機能を振っているようなところもあり、この他に目的地化するような道の駅もある。場所に応じてメインとする機能とターゲットが変わってくる。それが決まると運営の方針というのは決まってくるものと考えている。そのような順番で進めていくことを想定している。(都築政策課総括副主幹)

(前田副会長) 参考までに申し上げますと、岡山県にある矢掛町に道の駅があり、そこは珍しく道の駅の中に直売所や飲食施設もない。旧山陽道に位置しているが、そこは昔からの飲食店やお土産屋さんがあることから、むしろそうした店舗を回ってもらうことを目的にしている。道の駅を設置する際に様々検討したようであるが、道の駅が目的地化してしまうことで、町内を周ってもらえずに次の目的地に行かれてしまうといった懸念からの判断である。相模原市においても、そうしたことは明確に意識して検討して欲しい。

(北島委員) 道の駅については、6月に開催された環境まつりで来場者に対して、アンケート調査を行っていた。今回、選定するための一つのフィルターであると思うが、その他にはどのような基準を設けているのか。

(事務局) 昨年度、5箇所の候補地に絞る際には、今お伝えした交通量や立地の特性といった少し粗い条件で絞ってきた。今後、道の駅を設置するとなると、設置要件としては駐車場が必要であることと、24時間使えるトイレが必要となる。その他、地域の振興、細かい部分では交通安全などがあるが、ハード面の条件がいくつかあり、設置に当たっては、条件やニーズに合致したものができかなどを検討し、今年度絞っていくイメージである。当然ながら、市民の意見も1つのファクターであり、アンケートを実施した。(都築政策課総括副主幹)

(北島委員) 市民意見については、先日のアンケート以外に行うのか。

(事務局) 今後の検討状況により、再度必要だということであれば改めて行うが、ニーズ調査と言うよりは、今後は専門的に、道の駅の設置可否に関する分析に入っていくものと整理している。(都築政策課総括副主幹)

(牛山会長) 道の駅にすることは決定しているのか。

(事務局) 目的としては道の駅にしていきたいが、道の駅だと道路のルールの中で設置しなければならず、いくつかの条件がある。日本全国には道の駅ではないものの、道の駅に類似した施設もあり、最終的に費用対効果等の中で、5箇所全てを道の駅にするのは難しいが、1箇所は道の駅とし、残り4箇所は道の駅に類似した機能として、また更なる磨き上げをしていく。(都築政策課総括副主幹)

(牛山会長) 御殿場市でも道の駅的なものが設置されている。

(事務局) 例えば山の駅や海の駅など、うまくマッチする可能性は考えられる。(都築政策課総括副主幹)

(牛山会長) 茅ヶ崎市でも道の駅を設置して賑わっていると伺っている。他にご意見はいかがか。

(山岸委員) 中山間地域対策と、各地区のまちづくりセンターはどのような関係性があるのか。何か構築されているのか。

(事務局) まず、中山間地域対策については、重点テーマ1、2のようにそれぞれのジャンルではなくエリアになるため、幅広い施策となっている。緑区と我々市長公室政策課とで部会を主催している。各施策の中には、地域振興に関する事業

が紐づいており、その部分についてまちづくりセンターが所管しているものもあるといった整理である。(都築政策課総括副主幹)

(山岸委員) 私は、相模原市で住民協働のお仕事もさせていただいてるが、そういった中で協働の施策として非常に緑区の団体さんが多く、それは大変好ましいことであると捉えたい。一方で、違う視点で見ると、高齢化した団体の方々が非常に多い印象がある。決して高齢者の方々が悪いと言いたいわけではなく、まちづくりや地域づくりといった協働が、やや緑区は高齢の方々に限定されつつあるのかという気がしている。旧町の地域ということで、非常に強固なコミュニティが成立しやすい地域でもあり、どうしても高齢者の方々の声が強くなりがちなのではないか。一般的に地域では、年配者の意見に対して、若者たちが黙るしかないというような構造が、非常に強固な傾向もあり、年配者の意見に対して若者たちが黙るしかないというような構造が、非常に強固にあると伺い知るところでもあるため、若者たちからの意見を聞くような分析の仕方や目標の立て方を検討の1つとしても良いのではないか。

(牛山会長) 他にはいかがか。

(中西委員) 私から事前に出させていただいた意見で、いくつかの施策を連携させながら取り組んでいくと効果的ではないかと書かせていただいたが、こちらの施策でも雇用促進対策と結びつけるなど、いくつかの政策間で連携した対応が期待される。

(牛山会長) 他にはいかがか。

(隅河内委員) 目標1も目標2も今後実績値が低下していくのではないかと考えているが、事業の取組を見ると、それなりのメニューとかアイデアがある程度出ている。あとは、頑張って実行していく「思い」の部分が大変なのではないか。

「ここは絶対やるぞ」というような思いの人が、地域の中やまちづくりセンターに居なければ、本庁だけでやる気になっても、なかなか難しいのではないか。連携を取って進めていることは良いが、熱い思いを持って取り組んでいただきたい。現場が施策の意味合いを理解して取り組むことも重要である。

(牛山会長) これについて、熱いコメントはあるか。

(事務局) 委員が仰るとおりであり、中山間地域対策を行う上で、様々な対策を考

えていかなければならない。対策については、どこが音頭を取るかは決まっているが、それを実現させるためには、職員や地域の熱い思いがあって実現に繋がるものと捉えており、このマインドを持ちながら取り組んでまいりたい。(田加井政策課長)

(牛山会長) 私からもよろしいか。中山間地の問題は、緑区の大事な政策であるが、目標値を大きく下回っている。コロナの影響で地域の繋がりが希薄化したのではないかという分析をされているが、合併や政令指定都市への移行などの経緯がある中で、これは津久井地域の人口減少や地域力の衰退というのがあるものと思われる。コロナが原因であれば、もう少し早くから大きく減っていく。そうすると一つの見方としては、やはり合併の弊害が出てきているというようにも見ることもできる。特に合併当時は、都市内分権に力を入れていただき、私はとても相模原市に感謝しているが、区役所やまちづくりセンターとの連携、そもそも区役所の政策に対する取組など、この現状を踏まえ、問題意識やご意見を伺いたい。

(事務局) 政令指定都市となり、区制が敷かれ様々取り組んできたが、牛山会長が仰るとおり、なかなか成果指標に表れてこない。そういったところは課題認識している。では、具体的に組織としてどうすればいいのか、今の在り方がよろしくないのかなど、さらに考えていかなければならない。例えば区役所やまちづくりセンターに機能や予算などを降ろすべきなのかなど、今後議論が必要と考えている。(田加井政策課長)

(牛山会長) 区役所の問題については、今の所管とは別の話かもしれないが、本当にどうするかを考えていかなければならない。緑区については、中央区や南区とは違う視点が必要である。地域の中で問題解決ができるかと聞けば、多分もっとできるという答えが多くなるかもしれない。津久井の衰退というのは、非常に大きな問題かと思うので、そこは総合計画審議会でも考えていかなければならない。以上、本日は3つの重点テーマについて、審議した。本日の審議を踏まえて意見をまとめていきたい。

(2) その他

今後のスケジュール等について、事務局から説明を行った。

(牛山会長) 本日の議事は終了とする。

以 上

相模原市総合計画審議会委員出欠席名簿

	氏 名	所 属 等	備 考	出欠席
1	牛山 久仁彦	明治大学政治経済学部教授	会長	出
2	前田 成東	東海大学政治経済学部政治学科教授	副会長	出
3	隅河内 司	田園調布学園大学人間福祉学部教授		出
4	横田 樹広	東京都市大学環境学部環境創生学科教授		出
5	中西 泰子	相模女子大学人間社会学部社会マネジメント学科教授		出 (web)
6	山岸 絵美理	大月短期大学経済科准教授		出
7	石戸 篤	公募委員		出
8	金子 京子	公募委員		出
9	北島 正一	公募委員		出

その他出席者（重点テーマ関係部署）

所 属	職 位	氏 名
こども・若者政策課	課長	土元 健一郎
放課後児童対策課	課長	富樫 晃
こども・若者応援課	総括副主幹	齋藤 千恵子
保育課	課長	風間 大祐
子育て給付課	主査	吉川 咲子
こども家庭課	総括副主幹	小山 昌代
教育総務課	課長	沖本 健二
生涯学習課	課長	今野 裕之
博物館	館長	並木 さとみ
産業支援・雇用対策課	課長	田中 宏昌
創業支援・企業誘致推進課	課長	歌田 平
地域包括ケア推進課	課長	仕明 亮太
高齢・障害者福祉課	課長	奈良 美幸
生活福祉課	総括副主幹	岡田 浩二

福祉基盤課	総括副主幹	川口 博史
緑区役所地域振興課	課長	臼井 秀治
緑区役所区政策課	総括副主幹	西野 雄二

事務局

所 属	職 位	氏 名
政策部	部長	佐藤 洋一
政策課	課長	田加井 英希
政策課	総括副主幹	柏木 稔輝
政策課	総括副主幹	都築 政一
政策課	主査	土屋 康介
政策課	主査	高橋 理
政策課	主査	櫻井 希衣
政策課	主査	横溝 要
政策課	主査	渋谷 真央
政策課	主査	間野 由公彦
政策課	主任	井上 拓実
政策課	主事	葛西 将大